

(別紙様式1)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 富山県
農業委員会名： 舟橋村農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	81	農業就業者数	63	認定農業者	10
自給的農家数	18	女性	21	基本構想水準到達者	0
販売農家数	63	40代以下	2	認定新規就農者	1
主業農家数	3	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	4
準主業農家数	16			集落営農経営	0
副業的農家数	44			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	178	2	2	0	0	180
経営耕地面積	150	0	0	0	0	150
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	174	2	2	0	0	176

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	8	8	1	1	0	2	4	12
認定農業者	—	1	0	0	0	0	0	1
女性	—	0	0	0	0	1	1	1
40代以下	—	1	0	0	0	0	0	1

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積 180ha	これまでの集積面積 98ha	集積率 54%
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。 特に、仏生寺・竹鼻・竹内地区の約60haは、旧耕地整理方によって整備された10a区画であり、かつ周辺農道整備の遅れから、作業効率が悪く 受けて不足が深刻化しているため、基盤整備を軸とした担い手の育成・確保と一体となった利用集積が急務となっている。 また、その他地区においては、耕作条件は良いものの、農業従事者の高齢化も進んでおり、認定農業者や農事組合法人等を主とした担い手の 育成・確保と一体となった利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 108 ha (うち新規集積面積 10ha)
	目標設定の考え方: 人・農地プランに位置づけられた担い手の目標(H32)を達成するため
活動計画	7～8月に人・農地プランの変更のための座談会を行う。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	2経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	1.5ha
課 題	若手農業者や企業による新規参入となったが、現時点では更なる参入候補がない		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.5ha
活動計画	法人の参入や新規就農者の発掘に努める。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	180ha	0ha	%
課 題	自己保全管理や調整水田が遊休農地に発展しないような対策が必要		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0 ha		
	目標設定の考え方: 今後も遊休農地発生抑止に努める		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	12人	7・8月	9月～10月
	調査方法	農地パトロール(転作確認時の同行を含む)を全地区で実施し、今後作付けの意向が見られない所有者に対して、意向調査を実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	8月	9月～10月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	180ha	0ha
課 題	転用の発生防止のために農業者への周知を図るとともに、農地パトロールを徹底	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の活動計画

活動計画	7月 座談会の際の周知・農地パトロールの実施
------	------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入